

日本オリエンテーリング協会長期事業方針（案）および2023年～6中期事業計画書
（案）についての提案

小野盛光

日本のオリエンテーリングの現状はここ10年ぐらいは都道府県協会の数や2019年以降の競技者登録数は大きな減少は見られていないものの、都道府県協会の活動状況はそれぞれ協会のホームページを見ると衰退の姿が見られる。都道府県協会を支える活動者の減少、愛好者、あるいは興味を感じる人々が減ってきている様子がかがえる。本来、県民のためのオリエンテーリングイベントのほとんどの参加者が県外者であったり、教室や体験イベントが散発であったり、連携不足で興味をつなぎとめる効果がほとんどないことも多く、開催に努力している方々の意欲を削いでいるのが現状です。また、野外活動施設でもオリエンテーリングを活動メニューの一つとして用意しているものの、利用者がほとんどないと聞いたことがあります。

この衰退が続く現状をよく認識し、都道府県協会が閉塞状態を突破していく打開策を提案・実施していく必要があります。

都道府県協会復興施策についての提案

地域毎に一定量のオリエンテーリング愛好者を育成する必要があります。

- 1, 協会が無い、あるいは愛好者がほとんどいない県があるエリア
 - (1) ブロック単位で協力し合い、地元愛好者の発掘、育成のための、教室、大会を開催する。
 - (2) 行政などが開催するレクリエーションスポーツ大会、スポーツフェスティバルなどの事業に参画し、行政などの信頼性、広報力を活用した活動を行う。
 - (3) JOAは上記普及振興事業に財政支援を行う制度を設け、活動成果の報告をさせる。

- 2, 一定以上の愛好者がいる都道府県協会
 - (1) 都道府県協会内のクラブ、協会に都道府県内のエリアを割り当て、エリア内の住民を主な対象とした教室、大会を開催する。
 - (2) 行政などが開催するレクリエーションスポーツ大会、スポーツフェスティバルなどの事業に都道府県協会やクラブが参画し、行政などの信頼性、広報力を活用した活動を行う。
 - (3) JOAはすべての都道府県協会に普及振興のため、助成金を支給し、活動成果の報告をさせる。